

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 武治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 影山 信博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 影山 信博

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	6,003,204	4,818,433	1,154,575	882,609	8,964,933
経常損失() (千円)	172,570	494,658	173,389	194,188	373,900
四半期(当期)純損失() (千円)	117,585	1,662,873	136,641	221,563	425,724
純資産額 (千円)			6,293,546	4,323,501	5,989,854
総資産額 (千円)			15,845,807	12,561,516	13,996,969
1株当たり純資産額 (円)			718.19	495.79	683.44
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	13.25	189.93	15.59	25.34	48.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			39.7	34.4	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	830,008	143,504			666,169
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,368	403,325			559,071
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,664	193,448			511,022
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,165,341	404,073	474,092
従業員数 (名)			202	184	198

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期及び第47期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 第46期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	184
---------	-----

(注)従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	160
---------	-----

(注)従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

報告セグメント等の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
PCカーテンウォール事業	904,795	
アクア事業	67,317	
システム収納家具事業	57,032	
建設事業	114,175	
その他	52,381	
合計	1,195,702	

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 売上実績

報告セグメント等の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
PCカーテンウォール事業	656,467	
アクア事業	5,665	
システム収納家具事業	36,188	
建設事業	131,836	
その他	52,451	
合計	882,609	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間

(株)エスシー・プレコン	294,920千円	33.4%
鹿島建設(株)	157,850千円	17.9%
大成建設(株)	89,000千円	10.1%

前第3四半期連結会計期間

大成建設(株)	268,396千円	23.2%
前田建設工業(株)	219,208千円	19.0%
三井プレコン(株)	172,000千円	14.9%
戸田建設(株)	125,200千円	10.8%

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高・完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	建築 (PCカーテン ウォール等)	9,791,902	3,939,210	13,731,112	5,235,097	8,496,015
当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	P C カ ー テ ン ウォール事業	7,340,468	2,969,537	10,310,006	3,822,484	6,487,521
	アクア事業	467,751	161,723	629,475	138,813	490,661
	合計	7,808,220	3,131,261	10,939,481	3,961,298	6,978,183
前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	建築 (PCカーテン ウォール等)	9,791,902	5,929,477	15,721,379	7,913,159	7,808,220

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。
3 第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表(セグメント情報等)に記載のとおり、第1四半期会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しております。したがって、当第3四半期累計期間の期中受注工事高、期中完成工事高及び期末繰越工事高については、同会計基準等適用後の報告セグメント等の区分にて記載しております。
4 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間

(株)大林組	1,625,246千円	31.0%
(株)竹中工務店	671,738千円	12.8%

当第3四半期累計期間

(株)大林組	1,347,247千円	34.0%
(株)エスシー・プレコン	662,820千円	16.7%
鹿島建設(株)	562,750千円	14.2%

前事業年度

(株)大林組	1,719,726千円	21.7%
(株)竹中工務店	1,035,588千円	13.1%
タイムック(株)	803,561千円	10.2%

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復旧が徐々にすすめられているものの、欧州諸国で発生した金融不安やそれに伴う急激な円高の長期化等により、経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、建設業界におきましては震災からの必死な復旧作業が続けられておりますが、設備投資は低調で厳しい経済環境が続くなか、当社企業グループは徹底したコスト管理と営業・生産の総合力で受注高確保を図っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は8億82百万円（前年同四半期比23.6%減）、営業損失1億95百万円（前年同四半期は1億19百万円の営業損失）、経常損失1億94百万円（前年同四半期は1億73百万円の経常損失）、四半期純損失2億21百万円（前年同四半期は1億36百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

PCカーテンウォール事業

生産設備の拡充と営業力強化による差別化製品の受注拡大を図っております。

この結果、売上高は6億56百万円、セグメント損失は1億79百万円となりました。

アクア事業

当期から力を入れているメンテナンス分野での受注を伸ばしています。

この結果、売上高は5百万円、セグメント損失は18百万円となりました。

システム収納家具事業

厳しい価額競争が続く中、更なるコストダウンと選別受注による受注単価の改善を図っております。

この結果、売上高は36百万円、セグメント損失は12百万円となりました。

建設事業

組織のスリム化と内装事業・リニューアル事業での収益確保を目指しております。

この結果、売上高は1億32百万円、セグメント損失は14百万円となりました。

その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境関連ビジネスであります。当セグメントの売上高は52百万円、セグメント利益は22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は125億61百万円と前連結会計年度末と比較して14億35百万円の減少となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が7億64百万円、土地が6億87百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は82億38百万円と前連結会計年度末と比較して2億30百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が増加し、支払手形・工事未払金等が1億83百万円、社債が4億98百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は43億23百万円と前連結会計年度末と比較して16億66百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が、四半期純損失の計上により16億62百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー - の状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比較して17億61百万円減少して4億4百万円（前年同四半期比81.3%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に未成工事受入金の増加額3億71百万円と仕入債務の減少額1億19百万円により1億90百万円の資金増加（前年同四半期比74.3%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出32百万円と投資不動産の取得による支出1億4百万円により1億36百万円の資金減少（前年同四半期は94百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金純増加額3億24百万円と社債の償還による支出2億46百万円により73百万円の資金増加（前年同四半期比91.2%減）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,553,011	9,553,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

第2回新株予約権

平成22年6月25日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	231
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	231,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 187,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年9月1日～ 平成28年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 187 資本組入額 94
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該 新株予約権を行使することができない。 その他権利行使に関する条件については、株主総会決 議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で 締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議に よる承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	(注)3

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株主にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株式への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当などの条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

- 3 合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年 9月30日		9,553,011		4,542,968		1,135,742

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 793,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,686,000	8,686	
単元未満株式	普通株式 74,011		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		8,686	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式367株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 室町3丁目2番15号	793,000		793,000	8.30
計		793,000		793,000	8.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	188	175	158	143	134	126	113	162	109
最低(円)	169	143	110	141	122	106	103	90	88

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (技術開発・品質保証担当)	常務取締役 (技術開発部長兼 品質保証部長)	宮井 俊章	平成23年4月1日
取締役 (統括工場長)	取締役 (統括工場長兼滋賀工場長)	向井 哲夫	平成23年4月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	544,073	614,092
受取手形・完成工事未収入金等	1,187,799	1,952,281
未成工事支出金	3 2,532,832	3 2,208,098
その他のたな卸資産	1 131,383	1 237,908
その他	138,956	120,186
貸倒引当金	6,300	6,300
流動資産合計	4,528,745	5,126,267
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2 1,376,938	2 1,417,388
土地	1,761,877	2,449,437
その他(純額)	2 277,661	2 226,934
有形固定資産合計	3,416,477	4,093,760
無形固定資産	198,777	185,313
投資その他の資産		
投資有価証券	225,807	233,500
投資不動産(純額)	2 2,323,292	2 2,090,788
保険積立金	1,049,518	1,061,880
その他	861,365	1,247,824
貸倒引当金	42,467	42,367
投資その他の資産合計	4,417,516	4,591,627
固定資産合計	8,032,771	8,870,702
資産合計	12,561,516	13,996,969
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	972,297	1,155,986
短期借入金	2,112,088	1,341,428
1年内償還予定の社債	731,400	758,600
未成工事受入金	650,015	409,393
引当金	3 196,674	3 115,174
その他	126,547	301,206
流動負債合計	4,789,023	4,081,789
固定負債		
社債	1,488,900	1,987,000
長期借入金	1,217,407	1,268,639
役員退職慰労引当金	372,167	359,988
引当金	1,515	1,218
その他	369,003	308,481
固定負債合計	3,448,992	3,925,326
負債合計	8,238,015	8,007,115

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金	1,697,751	1,697,751
利益剰余金	1,744,802	81,929
自己株式	153,729	148,506
株主資本合計	4,342,187	6,010,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,189	21,521
評価・換算差額等合計	22,189	21,521
新株予約権	3,503	1,092
純資産合計	4,323,501	5,989,854
負債純資産合計	12,561,516	13,996,969

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
完成工事高	6,003,204	4,818,433
完成工事原価	5,335,339	4,706,559
完成工事総利益	667,864	111,873
販売費及び一般管理費	¹ 774,769	¹ 603,154
営業損失()	106,904	491,280
営業外収益		
受取利息	1,446	1,434
投資有価証券売却益	5,828	567
投資不動産賃貸料	41,587	38,734
鉄屑売却収入	-	25,382
その他	94,253	51,457
営業外収益合計	143,115	117,576
営業外費用		
支払利息	56,186	57,024
社債発行費	13,564	2,409
投資有価証券評価損	27,967	5,040
不動産賃貸費用	-	26,932
その他	111,062	29,547
営業外費用合計	208,780	120,954
経常損失()	172,570	494,658
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	-	3,700
固定資産売却益	² 39,960	-
役員退職慰労引当金戻入額	³ 4,650	-
特別利益合計	44,610	3,700
特別損失		
固定資産売却損	-	185
固定資産除却損	1,458	41,983
減損損失	-	⁴ 677,000
災害による損失	-	⁵ 35,627
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,842
特別損失合計	1,458	759,639
税金等調整前四半期純損失()	129,418	1,250,598
法人税、住民税及び事業税	7,742	7,761
法人税等調整額	2,638	404,513
法人税等還付税額	12,214	-
過年度法人税等戻入額	4,722	-
法人税等合計	11,833	412,275
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,662,873
四半期純損失()	117,585	1,662,873

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
完成工事高	1,154,575	882,609
完成工事原価	1,029,052	891,206
完成工事総利益又は完成工事総損失()	125,523	8,597
販売費及び一般管理費	¹ 245,444	¹ 187,221
営業損失()	119,920	195,818
営業外収益		
受取利息	659	429
投資有価証券売却益	1,366	-
投資不動産賃貸料	16,571	9,754
技術指導料	-	10,500
その他	32,024	22,977
営業外収益合計	50,622	43,661
営業外費用		
支払利息	18,269	19,215
投資有価証券評価損	13,869	1,700
支払手数料	33,000	-
その他	38,952	21,115
営業外費用合計	104,091	42,031
経常損失()	173,389	194,188
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	-	960
固定資産売却益	² 39,960	-
特別利益合計	39,960	960
特別損失		
固定資産売却損	-	185
固定資産除却損	137	22,190
災害による損失	-	³ 6,139
特別損失合計	137	28,515
税金等調整前四半期純損失()	133,566	221,744
法人税、住民税及び事業税	2,677	2,674
法人税等調整額	396	2,854
法人税等合計	3,074	180
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	221,563
四半期純損失()	136,641	221,563

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	129,418	1,250,598
減価償却費	187,241	165,589
減損損失	-	677,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,050	100
投資有価証券評価損益(は益)	27,967	5,040
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,842
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,321	12,179
引当金の増減額(は減少)	13,291	81,797
固定資産売却損益(は益)	39,960	-
受取利息及び受取配当金	5,153	3,096
投資有価証券売却損益(は益)	991	567
支払利息	56,186	57,024
売上債権の増減額(は増加)	740,658	764,481
未成工事支出金の増減額(は増加)	755,498	324,733
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	34,131	106,524
その他の資産の増減額(は増加)	34,662	10,994
仕入債務の増減額(は減少)	360,949	183,689
未成工事受入金の増減額(は減少)	297,066	240,621
その他の負債の増減額(は減少)	77,071	155,078
その他	17,352	22,264
小計	894,704	208,707
利息及び配当金の受取額	5,346	3,242
利息の支払額	58,514	58,389
法人税等の支払額	11,527	10,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	830,008	143,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	78,642	179,583
無形固定資産の取得による支出	-	18,452
投資有価証券の取得による支出	50,452	759
投資有価証券の売却による収入	61,110	3,312
投資不動産の売却による収入	110,000	-
投資不動産の取得による支出	-	211,109
貸付けによる支出	9,400	4,100
貸付金の回収による収入	33,560	7,377
その他	9,807	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,368	403,325

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	45,125	804,000
長期借入れによる収入	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出	147,312	84,572
社債の発行による収入	386,435	97,590
社債の償還による支出	651,900	625,300
自己株式の取得による支出	142,402	5,223
配当金の支払額	87,542	558
その他	12,488	7,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,664	193,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,317	3,646
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,282,723	70,018
現金及び現金同等物の期首残高	857,362	474,092
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,255	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,165,341	1 404,073

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ1,176千円増加し、税金等調整前四半期純損失は6,019千円増加しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「鉄屑売却収入」(前第3四半期連結累計期間23,673千円)については、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。 2 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」(前第3四半期連結累計期間25,144千円)については、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。 3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">270,916千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,169</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,050</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,971</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">39,960千円</td> </tr> </table> <p>3 役員退職慰労引当金戻入額4,650千円は、第1四半期連結会計期間に退任した役員に対する役員退職慰労金の支払が行われなかったことによる戻入額であります。</p>	従業員給料手当	270,916千円	賞与引当金繰入額	30,169	貸倒引当金繰入額	25,050	役員退職慰労引当金繰入額	19,971	投資不動産	39,960千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">202,609千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,672</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,179</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>第2四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県</td> <td>PCカーテンウォール事業関連資産</td> <td>土地</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産においては、PCカーテンウォール事業の滋賀工場で製造する工事について、受注単価の下落から当該工場から得られるキャッシュ・フローが帳簿価額を下廻りその使用価値を回収することが困難になったため、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（677,000千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.78%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害による再製作費等</td> <td style="text-align: right;">29,627千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> </table>	従業員給料手当	202,609千円	賞与引当金繰入額	21,672	貸倒引当金繰入額	100	役員退職慰労引当金繰入額	12,179	場所	用途	種類	件数	滋賀県	PCカーテンウォール事業関連資産	土地	1件	災害による再製作費等	29,627千円	災害損失引当金繰入額	6,000
従業員給料手当	270,916千円																														
賞与引当金繰入額	30,169																														
貸倒引当金繰入額	25,050																														
役員退職慰労引当金繰入額	19,971																														
投資不動産	39,960千円																														
従業員給料手当	202,609千円																														
賞与引当金繰入額	21,672																														
貸倒引当金繰入額	100																														
役員退職慰労引当金繰入額	12,179																														
場所	用途	種類	件数																												
滋賀県	PCカーテンウォール事業関連資産	土地	1件																												
災害による再製作費等	29,627千円																														
災害損失引当金繰入額	6,000																														

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 80,337千円 賞与引当金繰入額 18,058 貸倒引当金繰入額 6,300 役員退職慰労引当金繰入額 6,658	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 59,455千円 賞与引当金繰入額 12,485 貸倒引当金繰入額 100
2 固定資産売却益の内訳 投資不動産 39,960千円	3 「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 災害による再製作費等 421千円 災害損失引当金繰入額 5,718

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 2,305,341千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 140,000 現金及び現金同等物 2,165,341千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 544,073千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 140,000 現金及び現金同等物 404,073千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,553,011

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	839,617

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	当第3四半期連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	3,503
合計	3,503

(注) 当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「PCカーテンウォール事業」、「アクア事業」、「システム収納家具事業」、「建設事業」の4つを報告セグメントとしております。

「PCカーテンウォール事業」は、主としてオフィスビルの外壁の設計・製造・施工を行っております。

「アクア事業」は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

「システム収納家具事業」は、システム収納家具の設計・製造・施工を行っており、「建設事業」は、商業施設、アミューズメント施設の内装に関する企画・設計・施工及び建築工事全般に関する企画・設計・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事 業	アクア事 業	システム 収納家具 事業	建設事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,822,484	138,813	166,150	565,301	4,692,750	125,682	4,818,433		4,818,433
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				135,073	135,073	606	135,679	135,679	
計	3,822,484	138,813	166,150	700,374	4,827,823	126,289	4,954,112	135,679	4,818,433
セグメント損 失()	258,266	42,276	87,471	46,996	435,010	63,755	498,766	7,485	491,280

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境関連ビジネスであります。

2 セグメント損失()の調整額7,485千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事 業	アクア事 業	システム 収納家具 事業	建設事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	656,467	5,665	36,188	131,836	830,158	52,451	882,609		882,609
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				860	860	146	1,006	1,006	
計	656,467	5,665	36,188	132,696	831,018	52,597	883,615	1,006	882,609
セグメント利 益又はセグメ ント損失()	179,214	18,686	12,631	14,229	224,761	22,697	202,064	6,245	195,818

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境関連ビジネスであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額6,245千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
495円79銭	683円44銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,323,501	5,989,854
普通株式に係る純資産額(千円)	4,319,997	5,988,762
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	3,503	1,092
普通株式の発行済株式数(株)	9,553,011	9,553,011
普通株式の自己株式数(株)	839,617	790,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	8,713,394	8,762,694

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 13円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 189円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	117,585	1,662,873
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	117,585	1,662,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,871,933	8,755,238

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 15円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失() 25円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	136,641	221,563
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	136,641	221,563
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,762,694	8,744,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

高橋カーテンウォール工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智 宇 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

高橋カーテンウォール工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智 宇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。